

2016 年参院選・テレビニュースはどう伝えたか

～憂うべき選挙報道の現状～

2016 年 8 月 18 日 放送を語る会

目次

はじめに

1、質量ともに貧弱な選挙報道

2、争点の伝え方——改憲問題

3、争点の伝え方——アベノミクス、社会保障ほか

4、選挙「情勢報道」の偏重 「18 歳選挙権」関連報道の問題

5、政治的公平性への疑い——大政党に有利な扱い

6、選挙報道に望まれること——抜本的に考え直すべき番組編成

付表 1、モニター番組の選挙関連項目の有無と時間量、内容一覧

付表 2、モニター番組選挙関連項目総放送時間

【資料】モニター担当者の番組評価と批判

はじめに

2016 年参議院選挙は、与党が勝利し、いわゆる改憲勢力が 3 分の 2 を占めるという結果となった。歴史の岐路となったこの重大な選挙戦をテレビニュースがどのように伝えたか、放送を語る会は、NHK と在京民放 4 局の代表的なニュース番組をモニターし、その結果を本報告にまとめた。

当会としては、安保法案報道の検証に続き、これが 18 回目のモニター活動となる。

対象としたニュース番組は次の 6 番組である。モニター期間は、投票日までの約 1 か月間、6 月 13 日（月）から 7 月 10 日（日）までと設定した。

○NHK「ニュース 7」

○NHK「ニュースウオッチ 9」

○日本テレビ「NEWS ZERO」

○テレビ朝日「報道ステーション」

○TBS「NEWS 23」

○フジテレビ「みんなのニュース」

いずれもデイリーの番組（月～金、月～土、または毎日放送）で、ウィークリーの番組やこの期間中の特集番組等は対象としていない。したがって、本報告書の内容は上記ニュース番組に限ってのものであることをお断りしておきたい。

しかし、毎日のニュース番組は視聴者の生活の中に溶け込んでおり、日常的な視聴が習慣化している。その影響力は強いと考えられる。

当会がモニターに当って強く意識したのは、上記ニュース番組が、選挙の争点に関して、有権者の政治的判断、政党選択に役立つような情報を多様かつ掘り下げて提示しえたかどうか、また政党、候補者の扱いで政治的公平性が貫かれていたかどうか、であった。

結論的に言えば、これらの点で今回の参院選報道には大きな問題が残る。その内容を以下の報告で述べたい

モニターの方法は、それぞれの番組に1名から数名の担当者を決め、放送日ごとに選挙関連内容の記録と担当者のコメントの報告を求めるというものである。その報告をメンバー全体で共有し、本報告書を作成した。これはこれまでの当会のモニター方法と変わりはない。

担当メンバーは、録画した番組内容を書き起こし、録画機器のカウンターをみて放送時間量を計算するという全くの手作業で報告を作成した。専門機関の大きな調査ではないが、この間のニュース番組の基本的な傾向は明らかにできたと考える。

1、 質量ともに貧弱な選挙報道

今回の参院選報道で、モニター担当者から一斉に上がったのは「なぜこんなに選挙報道が少ないのか」という声だった。

本報告末尾の付表1を見ていただきたい。6月22日の公示日から19日間、番組によっては選挙関連項目が無い放送日がある。

NHK「ニュース7」は、公示日から18回の放送のうち、実に9回、関連報道が無い日だった。この期間、半分は選挙報道をしていないことになる。とくに投票日前の1週間で見ると、7月5日から8日までの4日間、選挙関連ニュースは見当たらない。

「ニュースウオッチ9」は投票日直前の7月7日、8日、選挙関連放送をしていない。

日本テレビ「NEWS ZERO」は13回のうち6回は関連放送が無かった。

フジテレビ「みんなのニュース」は、18回の放送中選挙報道があったのはわずか6回で、3分の1にとどまっている。

これらに比べ、この期間、「報道ステーション」は関連項目が無かったのは1回にとどまり、「NEWS 23」も2回だけである。この二つの番組は7月に入ってから選挙報道を休まず続けている。

ここからは、「みんなのニュース」「NEWS ZERO」は論外として、選挙終盤でNHKの2番組に関連報道のない日が続いたことは疑問であり、公共放送の任務から言って批判は免れない。

回数だけでなく、各回の時間量も問題であった。短い時間に9党の政策や主張を盛り込むことから、断片的な主張が羅列されるだけのケースが数多くみられた。

典型的な例は、7月3日の「ニュース7」で、各党党首の街頭演説の秒数と主張したテーマはつぎのようなものだった。

安倍首相「テロから内外の日本人の命を守るために万全を尽くす」(42秒)、民進党岡田代表「子供の6人に1人が貧困。政策が間違っているからこうなる」(30秒)、公明党山口代表「政権が安定しているから政治が進む。民進・共産に将来の政治を任せるわけにはいかない」(24

秒) 共産党志位委員長「自衛隊の合憲・違憲が問われているのではない。自衛隊を海外の戦争に派遣するのがいいかどうかだ」(22 秒)、おおさか維新の会松井代表「大阪でやっている改革を全国に広げる」(20 秒)、社民党吉田党首「安倍政治の暴走を止める選挙。改憲勢力に 3 分の 2 を与えない」(18 秒)、生活の党小沢代表「安倍内閣成立以来、国民の実質所得は減少。これを変えないといけない」(16 秒)、日本のこころ中山代表「所得が増える経済政策を。公共事業を全国で広げる」(15 秒)、新党改革荒井代表「何でも反対の野党と違う。威張る与党に歯止めをかける新党改革」(10 秒)

「みんなのニュース」6 月 25 日は、公示後最初の週末の各党党首の街頭演説を並べている。

時間量は、自民安倍 23 秒、公明山口 20 秒、民進岡田 20 秒、共産志位 20 秒、社民吉田 14 秒、生活小沢 19 秒、改革荒井 15 秒、維新松井 15 秒、こころ中山 17 秒、となっていた。

このように、ひとり 10 秒とか 15 秒とかの主張を並べる方法は、選挙戦の雰囲気象徴的に伝える演出としてはいいわけではない。

しかし、この種の主張の羅列はこの二つの放送だけではない。選挙報道ではいわば定式化されている。はたしてこれで有権者の判断に役立つ選挙報道といえるだろうか。

デイリーニュースでは時間が十分とれない、という局側の釈明も予想される。たしかにデイリーニュースの宿命として、その日に発生した事件や、災害をまず伝えなければならない、という事情がある。しかし、さして重要と思われないような項目を選挙報道よりも長く伝えるという例は少なくないのである。

選挙報道の拡充については最終章で提起したい。

2、争点の伝え方——改憲問題

今回の選挙で、改憲を目指す勢力が 3 分の 2 以上を占めれば、戦後初めて衆参両院で改憲勢力が 3 分の 2 を超え、憲法改定の動きが一気に加速することが予想された。

民進党、共産党など野党 4 党は、安保法制を廃止し、立憲主義を取り戻す、という基本的合意に基づき、全国 32 の 1 人区の選挙区で野党統一候補を実現させた。戦後例をみない選挙の取り組みであり、その共通政策には憲法改定に反対する、という確認が含まれていた。

こうしたことからみても、選挙の重大な争点が「憲法改正」であることは明白だった。

しかし、自民・公明両党は、改憲問題は争点ではない、と主張、街頭演説でも全く触れなかった。

この「改憲隠し」にたいして、テレビニュースはどのような姿勢で臨んだのだろうか。

各局の争点の設定の内容を見てみよう。

「ニュースウオッチ 9」は、6 月 27 日に「経済対策・アベノミクス」28 日に「社会保障」29 日に「安全保障と憲法」という 3 つの争点をあげた。

「報道ステーション」は、6 月 20 日「憲法」23 日「社会保障と財源」27 日「イギリス EU 離脱への対応」28 日「低年金・無年金問題」7 月 5 日「経済、アベノミクス」7 月 6 日「安保」と、6 つの争点を設定した。

「NEWS 23」は、6月29日に「憲法」7月7日に「経済」、「NEWS ZERO」は7月1日に「アベノミクス」8日に「憲法」を取り上げている。

「ニュース7」では、「改憲問題」を争点と設定した企画はなかった。また「みんなのニュース」はアベノミクスが選挙の争点という姿勢が基本で、改憲問題を独自に扱っていない。

とくに「ニュース7」は6月22日、公示日の放送で冒頭、武田キャスターが「安倍政権の経済政策、アベノミクスなどが争点になる第24回参议院選挙」と述べた。これは政権の主張と重なる表現で、この番組では争点としての改憲問題が意識されていないことを示していた。

これらの争点設定を見る限り、4つの番組が自公の「改憲隠し」には従わず、改憲問題を一応の争点として掲げていたと言える。

以下、改憲問題を扱った番組の内容を振り返ってみる。

「報道ステーション」は6月20日、参院選の争点シリーズのトップに「憲法改正」を挙げ、10分近くで報じた。

番組はまず「憲法改正」が投票先を決める決め手になるかという問いに、51%が「そう思う」と答え、「思わない」33%を上回ったという世論調査の結果を伝え、「今日は『憲法改正』について考える、とした。

続いて、1月の記者会見での首相の「憲法改正については参院選でしっかり訴えてまいります」という発言のVTRを挿入、ナレーションで「40回の街頭演説で憲法改正について全く触れていない」と指摘した。前言を平然と翻す首相の態度を端的に示す編集だった。

このあと、自民党草案の「日本国は天皇を戴く国家とする」、という前文、「国防軍の創設」「国旗、国歌の尊重、家族の助け合い、憲法尊重等々、国民の義務の規定」の増加など、草案の重要部分を画面上に示した上で、各党の主張を整理、紹介した。

最後に後藤謙次コメンテーターが、「安倍首相は選挙後憲法調査会を動かしていく、と言った。本音が出てきた。どんどん憲法問題の議論を深めていきたい」と指摘、富川キャスターは「ここ最近の選挙のあとに、秘密保護法や安保法制とか、あれっ国民の信を問うてないじゃないか、ということもありましたからね。ちゃんと争点にしてくれればね」などと述べている。改憲を争点にしない傾向を暗に批判したと受け取れるコメントだった。

このほか「報道ステーション」は、6月21日のスタジオ党首討論で、冒頭から20分近く憲法を争点にした。7月7日は東京選挙区の候補に改憲問題にしばってインタビューしている。

自民党の改憲草案にまで踏み込むニュースが少ないなかで、こうした「報道ステーション」の姿勢は評価に値する。

「ニュースウオッチ9」は、6月29日、参院選の争点のひとつとして「安全保障と憲法」をあげ、全体で11分、うち改憲については7分弱で伝えた。

憲法記念日の改憲派、護憲派の集会のVTRのあと、各党の主張を記者が整理して約5分で解説している。

キャスターが「私たちは今回の選挙で、憲法についても大きな選択を問われているということか？」と尋ねたのに対し、記者が「国の大きな方向性を決めるという意味では、子や孫の世代に深く関わる問題といえる」と答えている。このコメントは評価できるが、それほどの問題

を、各党の主張を5分間羅列して終わるだけの放送ではあまりに簡略に過ぎた。

このコーナーでは、自民党の改憲草案の内容は紹介されていない。また、「報道ステーション」で紹介された安倍首相の「……参院選でしっかり訴えてまいります」という記者会見の発言は組み込まれていない。この発言を紹介することは選挙中の安倍首相の姿勢を批判することになる。避けたのではないかという疑いを持たざるを得ない。自民党が目指す改憲の方向と具体的な内容を伝えないことと併せて、「ニュースウオッチ9」の「改憲」の争点解説は腰の引けたものとなっていた。

「NEWS 23」は6月29日、8分程度で憲法問題を取り上げた。憲法を学ぶ集会での「緊急事態条項」に関する講師の「これを入れられたら終わり、というくらい恐ろしいもの。憲法改正は隠されたメインテーマ」という言葉を紹介した。

メインキャスター星浩氏は、「星浩の考えるキッカケ」のコーナーで、国民の憲法尊重義務を定めた自民党改憲草案と現憲法を比較し、立憲主義について「与野党でよく検討してほしい」と提起した。

これらの指摘は意味があるが、肝心の緊急事態条項の内容は示されず、9条の改変、国防軍の創設、表現の自由の制限、といった自民党改憲草案の重要な内容は伝えられていない。安保法案に批判的姿勢を貫いた「NEWS 23」としては、憲法問題の放送がこの程度で1回しかない、というのは前年度までの「NEWS 23」からの後退というべきである。

「NEWS ZERO」は、投票日直前7月8日、ようやく憲法問題を取り上げた。

番組では、各党の「憲法改正」のスタンスを比較したあと、村尾信尚キャスターが「仮に“改憲勢力”が3分の2をとって、国会で本格的に議論が始まって、この参院選で有権者の考えを具体的に聞いていない以上、この議論には限界がある」と指摘した。

このコメントはキャスターの一定の良識を示したものだといえる。しかし、6分間の放送はあまりに短く、各政党の主張を並べるだけにとどまり、改憲内容の検討までには至っていない。

「憲法改正」に関する選挙報道で最大の弱点は、この問題が一般的な「憲法改正」という用語で伝えられ、その具体的内容が追及されなかったことである。

強力な改憲勢力である自民党は、すでに憲法改正草案を発表しており、その内容は明確である。改憲派の中で、自民党の主張は、改憲を推進する現実的な力を持ったものとして他党とは比較にならない重さがある。争点として取り上げるのであれば、自民党が憲法の何を改定するのかの情報が報道の核心でなければならなかった。

「憲法改正」という一般的な争点があるのではない。最大与党の自民党が何を变えようとしているかが争点だったはずである。

しかし、自民党改憲の具体的な内容をあげて争点として提示する番組は「報道ステーション」以外にはほとんどなかった。情報量の不足と相まって、この点が「改憲問題」の報道の基本的な問題点であった。

もう一つの弱点は、これほどの大きな争点でありながら、「報道ステーション」以外の番組は、改憲問題にかかる時間が6〜8分程度で、内容的に不十分だったことである。

NHKは、「ニュース7」では扱わず、「ニュースウオッチ9」では実質7分程度だった。こ

のNHKニュース2番組の姿勢には大きな疑問が残る。

なお「改憲」という争点に関連して、32の選挙区で成立した野党共闘の評価については鋭い対立がみられた。自公は「野党共闘は政策が違う政党の野合」と非難し、野党4党側は「安保法廃止、立憲主義回復」という大義で合意した共闘だと反論した。

報道は、野党共闘に注目して、1人区の取材も行い、党首討論や街頭演説で対立する主張を伝えた。しかし、全体を通じてみると、有権者がこの対立について判断するための情報が十分に伝えられたとは言えない。

この共闘には、政党だけではなく、安保法に反対した全国的な市民運動の関わりが大きかったが、こうした市民の動きや、野党4党と市民連合が具体的な政策で合意していたことなど、重要な事実がほとんど伝えられなかった。争点の背景に何があるかを伝えるという点で問題を残した経過と言える。

3、争点の伝え方——アベノミクス、社会保障ほか

改憲問題と並んで、各局が争点とした「アベノミクス」についての報道はどうだったか。「ニュースウオッチ9」は6月27日、争点の第1回として約12分「経済政策・アベノミクス」を取り上げた。

番組はまずアベノミクスのおかげで最近業績を上げているとする企業を取材、賃上げが連続していると紹介した。一方で商店街を取材、消費が伸びず、売り上げが減少し、経営が苦しいという商店主の声を伝えた。

解説した経済部の記者は、アベノミクスによる大胆な金融政策は円安を促し、多くの企業で業績が上向き、雇用も改善した、と指摘、「安倍政権は、企業の収益が増え、賃上げにつながり、それが消費を拡大させる、という経済の好循環を目指している、しかし、現状はまだ道半ばといえる」と解説した。

記者は続いて、「アベノミクスの最大の誤算が、個人消費の低迷で、家庭の消費支出は8ヶ月連続のマイナス、これは実質賃金のマイナスが続いていること、将来への不安から、若い層を中心に消費が勢いづかないことなどが、消費低迷の背景にある」と解説した。

一応バランスが保たれた解説と言えるが、アベノミクスそのものを問う、というスタンスはなく、「道半ば」という政権の主張がそのまま取り入れられていることに違和感があった。

経済政策の検討では、深刻な問題となっている貧困格差の実態と政権の企業優先の経済政策との関係が問われなければならないが、そのような視点は希薄だった。

「報道ステーション」は7月5日に5番目の争点として「経済政策」を11分弱の時間で取り上げた。

番組はまず景気回復の実感がないという回答が78%を占めたアンケートを紹介、消費の現場を取材した。少しでも安いものを手に入れようとする市民のすがた、節約で買い控えをする傾向、「先行き不安で、お金は使うより貯金して貯めなくては」という声を伝えた。

後藤謙次コメンテーターは「需給のギャップの中、依然将来への見通しが不透明、イギリス

のEU離脱という不測の事態が起き、外的影響の増えるなかで、日本の経済はどこまで、やっていけるのか、内需主導型の新たな経済政策の転換が課題、という大きな壁にぶち当たっている」とコメントした。

アベノミクスでうまく行っている側面と、否定的な面とをバランスをとって伝えるのではなく、重大な問題である消費の低迷に焦点をあてているのは、最初のアンケート内容からの展開として説得力があった。

「NEWS 23」は、7月7日に争点として「経済政策」を8分程度で取り上げた。

まず有効求人倍率の改善のデータをあげ、「売り手市場」の状況の中で就職を決めた学生の社内研修を取材している。

一方でアベノミクスの恩恵を受けない非正規の労働者の、将来の見えない状況も紹介した。正規雇用を求めているが実現せず、収入が不安定で、結婚もできない、という切実な声を伝えている。

選挙報道においては、争点に関わる社会の現実をどれだけ調査し、報道できるかが問われる。その意味で、非正規の労働者の、将来に希望のない実情を紹介したことは同種の報道が少ない中で評価できる。

しかし、非正規の増加を参院選の「争点」とするなら、この状況とこれまでの政策との関係が論じられなければならない。就労者の4割が非正規という異様な状態は、自公政権が制度的に作り出してきたものだった。

この政策が正しかったのか、という視点が必要だが、まったく言及がなかった。冒頭に「争点」と紹介しておきながら、現状の報告のレベルにとどまっているのは惜しまれる。ただ、こうした傾向は、「NEWS 23」にとどまらず、多くのテレビニュースに共通の弱点だと言える。

この他、「ニュース7」、「NEWS ZERO」「みんなのニュース」では、各党の主張の並列はあるものの、番組独自にアベノミクスを争点にしたコーナーは見当たらない。

アベノミクスの検討という重大なテーマで、上記3番組のそれぞれ1回程度というのは十分とは言えない。ここにも選挙報道の量の少なさが影を落としている。

もう一つの重要な争点である「社会保障」については、独自でこのテーマを設定したのは「ニュースウオッチ9」と「報道ステーション」の2番組にとどまっている。

「ニュースウオッチ9」は6月28日の放送で、待機児童が全国で4万5000人余りであり、52万人が特別養護老人ホームの入所を待っている、というコメントから始めて、二人の女性記者が、保育の現状と特別養護老人ホームの現状を報告した。その中で、保育園を探し続けている母親の苦境、全産業平均より11万円も低い保育士の給与、介護施設での深刻な人手不足と、40歳で22万円という給与の低さなど、厳しさを増す社会保障の現場をレポートした。

優れたリポートだったが、番組はこのあと問題を財源問題へ移行させてしまった。提起されている問題に関しては、財源があろうとなかろうと本来保障しなければならない、という視点が一方で必要であったが、キャスター、記者にそのような姿勢が感じられなかった。

ただ、同種の調査報道が極めて少ない中で、この日の「ニュースウオッチ9」の内容は光るものがあつた。

「報道ステーション」は、6月23日、「社会保障と財源」というテーマでこの争点を取り上げたが、各党の財源対策の主張を並べたにとどまり、局独自の取材はなかつた。

ただ、「報道ステーション」は、6月28日に、4番目の争点として「低年金・無年金」の問題を取り上げている。

この番組は、最初の消費税引き上げ延期の時、横浜に住む無年金の夫婦取材していた。

保険料の納付期間が夫14年、妻19年だったが、この時も受給資格の短縮見送りで、年金を受け取れなかつた。1年半後、再度取材が行われ、夫は昨年74歳で無年金のまま亡くなつていたことが明らかにされた。73歳の妻は老人福祉施設で働き続けるが、収入は手取りで14万円、家賃や介護保険料を払うとギリギリの生活であること、この女性のような無年金者は全国に17万人いることが報告された。このような調査報道は貴重なものと言える。

このほか、提示すべき争点として、原発災害の現状、再稼働の是非、沖縄辺野古新基地建設問題など重要なテーマがあつたが、激戦区のレポートで触れられるにとどまり、時間をかけた争点提示はほとんどなかつた。

4、選挙「情勢報道」の偏重 「18歳選挙権」関連報道の問題

テレビニュースをモニターする中で選挙報道には2つの分野があることが明らかになった。

一つは、選挙に関連する社会の動きや話題、政党、政治家の動向を伝える「選挙情勢報道」であり、もうひとつは、選挙の争点に関して有権者の判断の材料を提供する「選挙争点報道」というべきものである。

本報告書の立場では、選挙報道としては後者の「争点報道」が重要であり、選挙報道の中核でなければならないと考える。しかし、実際の報道は、選挙関連の話題、トピック紹介に多くの時間が充てられており、「争点報道」が後退しているという実態がある。

このことを象徴的に示すのが、「18歳選挙権」に関する報道の多さである。

各番組を見てみよう。

「ニュース7」 6月17日「5県78校で政治活動の事前届け出制」 6月19日「高校に期日前投票所」。

「ニュースウオッチ9」6月15日「海洋実習生の投票」 6月17日「懸念強める学校現場」
6月22日「政策を知る特別授業、模擬投票」6月23日「18歳の期日前投票」
7月4日「俳優広瀬すずの期日前投票。中央大学のイベント。マンガ誌の特集」

「NEWS ZERO」6月27日「18歳、19歳の不在者投票のしくみ」 7月4日「うきは市長選挙の18歳の投票」 7月5日「18歳“選挙への不安”」

「報道ステーション」6月22日「選挙に望む18歳19歳の声」 7月1日「大学生のNPOが

高校で授業。候補者が生徒と対話。街の青年たちの声」 7月8日「高校で模擬投票」

「NEWS 23」 7月6日「18歳歌手が迎える選挙、学校現場で“困惑”も」 7月8日「ティーン票の行方。各党の若者対策」

「みんなのニュース」 6月19日「政治に関心を、様々な取り組み。お笑い芸人の授業。高校で模擬投票」 6月30日 「イギリス国民投票 若者たちの投票率の低さ」
7月8日「若者向けネットサービス」

これらの報道が意味がない、と主張するものではない。18歳、19歳の若者に、政治に関心を持ってもらうための教育現場の真摯な取り組みが紹介されている。投票を呼びかけるタレントやNPOによる活動の報告も胸を打つものがあった。また選挙に関する青年たちの迷いや戸惑いなどの率直な声も伝えられている。

18歳選挙権が認められて初めての国政選挙であるため、このテーマでの放送が多くなるのはあり得ることだが、一方で「選挙争点報道」が貧弱という傾向も否定できない。18歳選挙権の問題だけでなく、選挙情勢や話題、トピックに焦点を当てた報道が他にもかなり多くなっている。

モニター担当者からの報告でも、選挙の「周縁」の動きの報道が多い現状に疑問の声が上がっている。このような選挙報道でよいかどうか、選挙争点報道とのバランスで検証が必要であり、視聴者の批判も必要である。

5、政治的公平性への疑い——大政党に有利な扱い

これまで、当会の選挙報道モニター報告で繰り返し主張してきたが、各政党の扱いに関して大政党偏重の時間配分が常態化しており、政治的公平性の上で問題がある。

特にこの傾向はNHKニュース番組に顕著であった。あたかも議席数を反映したかのような時間配分の偏りが続いている。

政権与党、大政党の主張や動向の紹介が他政党より長くなることは、その政党の政策が有権者の生活に大きな影響を与えることや、関心の高さから言って、あり得ることであり、大政党も少数政党も、機械的に全く同じ時間配分にすべきだ、と主張しているわけではない。

しかし、現状のようにこれほど大きく差をつけるのは、政治的公平性という点で問題と言わざるを得ない。

例えば「ニュース7」の各党の公約紹介時間は、民進党は5分だった。5分あればかなりの内容が伝えられる。実際にもナレーションで主たる政策項目を紹介するとともに、記者による解説も付き分かり易いものになっていた。しかし新党改革は1分6秒だった。これではほとんど政策項目の羅列で終わるしかなかった。

これから政党選択の判断をしようという有権者にとって、選挙公約の重要性は大政党と少数政党で違いがあるものではない。この差は問題だった。

また6月22日、公示日の「ニュース7」では、各党首の街頭第一声が自民党1分3秒に対し、新党改革は19秒。また、同じ日の「各党首に聞く」の時間配分でも政党間で大きな差

があった。党首へのインタビューの時間配分は以下のとおりである。

自民党安倍総裁 22 分 民進党岡田代表 12 分 3 秒 公明党山口代表 8 分、共産党志位委員長 7 分 大阪維新の会松井代表 5 分 55 秒 社民党吉田党首 4 分 17 秒 生活の党小沢代表 3 分 45 秒、日本のこころ中山代表 4 分 21 秒 新党改革荒井代表 1 分 48 秒。

これで見ると、安倍総裁インタビューが 22 分で、新党改革荒井代表は 1 分 48 秒というのはあまりに差がある。

「ニュースウオッチ 9」は、7 月 4 日から恒例の「党首を追って」を放送した。各党の時間配分は、以下の通りである。

自民党安倍総裁 5 分 32 秒 民進党岡田代表 4 分 3 秒 公明党山口代表 3 分 1 秒、共産党志位委員長 2 分 30 秒 大阪維新の会松井代表 2 分 16 秒 社民党吉田党首 1 分 33 秒 生活の党小沢代表 1 分 32 秒、日本のこころ中山代表 1 分 18 秒 新党改革荒井代表 1 分 3 秒。小政党は自民党の 3 分の 1 以下となっている。

この傾向は民放ニュース番組にも見られるが、現状のような選挙報道では大政党はますます有利に、少数政党はますます不利にならざるを得ない。選挙では各政党が平等にスタートラインに立つことを考えると、選挙期間中はとくに政党の扱いに公平を期すべきである。少なくとも公約の紹介や党首の演説は時間差を設けるべきではない。

6、選挙報道に望まれること——抜本的に考え直すべき番組編成

選挙のあと 7 月 13 日の毎日新聞は「参院選 TV 報道 3 割減」という見出しで、調査会社エム・データの調査結果を伝えた。NHKを含む在京地上波 6 局の選挙関連放送時間が、前回 2013 年の参院選の 35 時間 57 分から 26 時間 1 分に減少した、としている。

この調査は我々のモニター活動の実感と符合している。しかし、私たちは、何割かの増減というレベルではなく、もっと根本的にテレビにおける選挙報道のあり方を転換すべきであると考えている。当会はこれまで数多くの選挙報道モニター報告で繰り返しこのことを提起してきた。

2014 年の総選挙報道モニター報告書では、次のように主張した。今回の参院選報道でも全くあてはまる提起と考えるので、少し長いがそのまま引用したい。

「……全体としては選挙報道の量と質は圧倒的に不足していたと言わざるを得ない。各政党の主張をもっと時間をかけて伝えること、さらに政治家の「ことば」を伝えるだけでなく、選挙の争点とのかかわりで国内外の現実を取材し、視聴者の判断に資する材料を豊かに提供すること、さまざまな主張を持つ識者や、市民の声を広く丁寧に伝えること、などが求められる。

この課題を実現するためには、ニュース番組の中の選挙報道時間を拡大するとともに、関連の特集番組を多く編成する必要がある。しかし、選挙期間に入っても、テレビは膨大な量のバラエティ番組、紀行、グルメ番組などで埋め尽くされていた。

解散から投票日までそれほど長い日数ではない。この時期を番組編成の特別な期間と考え、選挙報道を抜本的に拡充すべきである。……」

(「2014 年総選挙・テレビ各局ニュース番組を検証する」2015 年 2 月 9 日)

選挙報道の拡充については、たとえば次のような量的拡大が図られるべきである。

NHKは長時間の市民参加のスタジオ番組の実績がある。民放では「24 時間テレビ」など、「テレソン」のノウハウがある。スタジオを開放した政党と有権者の長時間の対話、争点ごとの政党討論の開催、各政党の公約に関する政党別の対話集会、ローカル番組での選挙区の候補者の長時間の記者会見、等々、さまざまなアイディアが検討されるべきである。

こうした討論に応じない政党があれば、そのことによって企画を中断するのではなく、出席が拒否された事情を有権者に公開すればよいのである。

選挙関連番組は視聴率がとれない、というテレビ局の意識や、「公平中立・公正な報道を」という自民党のテレビ局への圧力（2014 年 11 月）などの影響で、選挙報道がじりじり後退していく現状は憂慮すべきものであり、視聴者として容認することができない。

放送は、国民の共有財産である電波を占有することから公共的なメディアという性格をもっている。これはNHKだけでなく、民放にも当てはまる。

放送法は、法の目的を、「放送に携わる者の職責を明らかにすることによって、放送が健全な民主主義の発達に資すること」（第 1 条 3 号）と規定した。そもそも放送には、「民主主義に資する」任務があることを明言しているのである。

選挙報道は、放送が民主主義の発展に貢献するもっとも重要な機会である。この精神からすれば、選挙報道を現状のままにとどめるべきではない。これが今回のモニター担当者の一致した見解である。

付表 1. 選挙関連項目の有無、時間量、内容一覧

(数字 4:57 は 4 分 57 秒を示す。録画機器のカウンターによる手作業の計測のため誤差があります)

6 月	「ニュース 7」			「ニュースウオッチ 9」		
1 3	○	4:57	世論調査	○	4:55	世論調査
1 4	○	2:56	社民・改革 公約発表	×		
1 5	○	6:52	民進党公約発表	○	5:00	18 歳選挙権
1 6	×			×		
1 7	○	4:18	生活の党公約／18 歳選挙権	○	6:50	18 歳選挙権 懸念強める学校現場
1 8	○	2:08	参院選前討論会			
1 9	○	7:50	党首の訴え／18 歳選挙権			
2 0	○	7:22	公示前党幹部の訴え／世論調査	○	4:35	世論調査
2 1	○	7:37	党首討論／明日公示	○	10:30	党首討論（記者クラブ）／地震被災地での投票所の準備ほか
2 2	○	91:27 放送 延長	党首第一声／合区など参院選情勢／党首インタビュー	○	29:30	告示日の党首第一声／街の声 山口部長解説／18 歳選挙権／三重、北海道選挙区
2 3	×			○	0:45	18 歳期日前投票の話題
2 4	×			×		
2 5	○	3:30	公示後初の週末			
2 6	○	4:36	党首の訴え			
2 7	○	5:40	世論調査／期日前投票	○	15:50	参院選挙争点「アベノミクス」／世論調査
2 8	○	6:13	注目選挙区 合区	○	13:00	参院選挙争点「社会保障」
2 9	○	7:42	注目選挙区「愛知」	○	11:00	参院選挙争点「安保法と憲法」
3 0	×			○	5:55	宮城選挙区レポート
7 月 1	×			○	9:40	大阪選挙区
2	×					
3	○	3:34	各党党首訴え			
4	○	4:25	世論調査	○	17:16	18 歳選挙権／党首を追って 安倍 岡田／世論調査
5	×			○	8:00	党首を追って 山口 志位 松井
6	×			○	5:30	党首を追って 吉田 小沢 中山 荒井
7	×			×		
8	×			×		
9	○	7:06	党首最後の訴えほか			
1 0	○	3:40	投票間もなく締め切り			

「報道ステーション」				「NEWS 23」		
13	×			×		
14	×			×		
15	×			○	0:60	民進党選挙公約発表
16	×			×		
17	×			×		
18						
19						
20	○	14:00	世論調査／ 参院選の焦点（１）「憲法」	×		
21	○	43:42	スタジオ党首討論	○	2:40	「星浩の考えるキッカケ」参院選一般
22	○	14:15	公示日の各党と市民 ／18歳、19歳の声	○	12:06	各党第一声で訴えたのは？／あなたが 選ぶ争点
23	○		参院選争点（２）社会保障	○	3:20	期日前投票始まる 思わぬ混乱も
24	×			○	61:43	スタジオ党首討論
25						
26						
27	○	10:20	英国 EU 離脱 党首にきく	×		
28	○	7:55	参院選の争点（４）低年金 無年金	○	7:55	合区 高知県民の戸惑い／「星浩の考 えるキッカケ」“合区について”
29	○	6:25	激戦区を行く（１）長野	○	7:56	公示から 1 週間 マンガ誌憲法特集 議論深まらない憲法論議
30	○	8:10	激戦区を行く（２）山形	×		（都知事選関連）
1	○	15:32	年金運用赤字 5 兆円／18歳 19歳も選挙権	○	8:10	年金運用赤字 5 兆円／ 1 人区情勢「福 島」「沖縄」
2						
3						
4	○	6:40	激戦区を行く 沖縄	○	1:30	世論調査
5	○	10:38	参院選の争点（５）経済	○	5:15	投票率最下位脱出目指す青森県／「星浩 の考えるキッカケ」“棄権すると”
6	○	9:50	参院選の争点（６）安保	○	8:08	18 歳歌手が迎える選挙／18 歳選挙権 力・教育現場で戸惑い
7	○	12:46	激戦区を行く「東京」・候補 に改憲問題インタビュー	○	8:11	争点・経済格差問題 就職売り手市場非 正規労働者の実態
8	○	13:06	各党党首、最終盤の訴え／ 高校で模擬投票	○	9:32	「民主」票の扱い／ティーンズ票・各党 のとりくみ
9						
10						

6月	「NEWS ZERO」			「みんなのニュース」		
13	×			×		
14	○	0:58	社民、改革 公約発表	×		
15	○	3:02	民進 公約発表／舛添辞職 と参院選	×		
16	×			×		
17	○	7:00	野党 vs 自公／生活 公約	×		
18				×		
19				○	3:24	党首討論（「新報道 2001」より）
20	×			○	10:06	東京選挙区の構図
21	○	4:30	党首討論（記者クラブ）	○	4:18	党首討論（記者クラブ）
22	○	3:00	党首、街頭で訴え	○	12:30	18歳選挙権
23	○	3:00	序盤の情勢	×		
24	×			×		
25				○	2:30	9党党首、経済政策で訴え
26				○	2:26	英 EU 離脱、各党の見解
27	○	3:55	18歳選挙権	×		
28	×			×		
29	×			×		
30	×			○	5:00	EU 離脱、若者の困惑。／18歳選挙権
1	○	8:05	各政党アンケート	×		
2				×		
3				×		
4	○	4:30	18歳選挙権	×		
5	○	13:00	18歳選挙権／世論調査	×		
6	×			×		
7	×			×		
8	○	6:00	改憲問題	○	17:02	参院選最新情報
9				○	2:57	党首最後の訴え
10				○	2:55	参院選得票率

付表 2. 選挙関連項目総放送時間（概算） -

「ニュース 7」	「ニュースウ オッチ 9」	「NEWS ZERO」	「報道ステー ション」	「NEWS 23」	「みんなのニ ュース」
3 時間 2 分 (放送延長分含む)	2 時間 28 分	57 分	2 時間 53 分	2 時間	1 時間 5 分 38 秒

【資料】モニター担当者の番組評価と批判

ここからは、担当メンバーのモニター報告から番組の批判、感想を抜粋して掲載します。これは担当者個人の主観的な評価であることをお断りしておきます。

一視聴者である担当者がどのように番組を見たか明らかにすることで、番組の大まかな傾向を知っていただくこともできると考え紹介することにしました。

NHK「ニュース 7」

① 今回の参院選の争点は何かについて違和感があった。

6月22日、公示の日、「ニュース 7」は冒頭、武田キャスターが「安倍政権の経済政策、アベノミクスなどが争点になる第24回参議院選挙」とのべ、今回の参議院選挙の争点の中心が、アベノミクスの評価にあることを明確に表現した。

当面する選挙の争点は何であるか見極めるのは、すぐれてジャーナリズムの任務のはずだった。それを憲法問題は争点にならないと繰り返し発言していた政権側の視点と「ニュース 7」の視点を一致させたという事への違和感を、まず言わなければならない。

② 投票日前1週間の選挙関連番組が異常に少なかった。

今回の選挙報道の各社の実態を見るとNHKに限らず、選挙関連報道が少ない事に気づかされる。「ニュース 7」に関していえば、ニュース報道番組としての役割と機能を果たしていない。また独自の調査報道もしていないとしか言いようがない。

例えば、7月3日（日）から7月9日（土）までの「ニュース 7」選挙関連報道は以下であった。

7月3日 投票日まで1週間。各党首の遊説報告。 3分34秒

7月4日 NHK世論調査結果発表。 4分25秒

7月5日、6日、7日、8日 参院選報道ナシ

7月9日 明日投票日。各党首最後の訴え。5分30秒

③ 各党への時間配分だけは機械的に厳密だった。

今回の選挙報道をめぐっては、各党の議席数に応じて案分したと思われる算術的な持ち時間配分の厳密さに違和感があった。 公示日以外でも放送時間を延長し、各党の公約を全党5分間（もちろん可能な限り長時間）の持ち時間で特集するような企画ができないものなのか。1日で無理ならば何日かに分けても良い。そんなに難しい事ではないと思う。

NHK「ニュースウオッチ9」

6月13日から7月8日まで（土、日は放送なし）20回放送されたが、公示前（6/13～6/21）は7回の放送日の中で、主な参院選関連報道は、公示日前日の日本記者クラブ主催の「党首討論」の紹介（約5分半）と、被災地での選挙準備の様子など（約5分）のみで、ほかは、「NHK世論調査結果」2回（計約9分半）と「18歳選挙権」に関わる話題が2回（計約12分）と極めて少なかった。

公示後（6/22～7/8）は、13回の放送日のうち3回は参院選関連報道はなかった。

公示日には「党首第一声」など約30分の放送があった。その後の放送は、「注目選挙区のリ

ポート」3回（計約25分）、「選挙戦の争点」3回（3項目計約36分）、「党首を追って」は9党を3日に分けて各1回（計約23分）、「NHK世論調査」結果2回（計約7分）と「18歳選挙権」に関わる話題2回（計約8分）を放送したが、いずれも、時間が短く内容が薄いと感じた。

番組の中での放送順位は公示日だけが1番、2番目が3回、3番目が2回、あとは5番目以下だった。

モニター対象期間中の参院選関連報道時間の合計は2時間28分であった。（世論調査結果や18歳選挙権の話題を除くとわずか1時間55分）この期間の東京都知事問題の報道が1時間27分であったことと比べても参院選関連報道の少なさが際立っていたと思う。

与党の争点隠しや、論戦回避が言われる中で、選挙戦最終版の7月7、8日は、有権者が求める最低限の情報提供もなく、8日に一般的な「投票勧奨」を行ったのみであった。

争点に関しては、安全保障と憲法（6/29）に問題があると感じた。

各党の主張を、短いスローガンの羅列のような紹介の仕方。改憲派が、憲法のどこをどう変えようとしているのかの説明・解説は全くなし。改憲派が3分の2の議席を確保するかどうかに関心があてられていた。また、安保法制の強行成立で、自衛隊が海外の戦闘地域に派遣される道が開かれたことへの突っ込んだ議論・解説もなかった。

結びで「各党の主張をしっかりと見極める必要がある」と述べているが、その見極めるべき情報が皆無である。都内書店の憲法関係の書籍が売れているとして、「憲法への関心が高まっている」と伝えたが、そうであればその関心に応えるべきではないのか。

各種の世論調査で、反対が賛成を上回っている憲法改正、安保法制、原発再稼働について、この間のNHK世論調査での、「選挙で重視する課題」では、憲法改正9～11%、外交安全保障7～8%、原子力政策3～5%と、社会保障や経済政策に比べて低いのは、これらの問題を、番組の中で大きく取り上げ掘り下げて争点に浮上させる努力をしなかった責任も大きいのではないだろうか。キャスターと記者の解説だけで、外部の専門家を招いて意見を聞くことはなかった。

日本テレビ「NEWS ZERO」

この番組は、アベノミクスの検証、消費税増税延期で保育や介護などの喫緊の対策はどうなるのか、安保法制と憲法問題、改憲問題など、国民が知りたい内容に迫ることなく、各党首の街頭演説を並べて無難に放送した。

公示の週、週5日の放送日のうち、2日も放送しないという異常。ニュース項目が多くて取り上げられないという事態ではない。犯罪や気象、音楽情報、はてはブライダル事情まで、多くの時間が使われた。さらに、中国機などに対する自衛隊機のスクランブルが増えているといったニュースについては、7月5日と7日の2日にわたって同じ映像を繰り返しつつ報道。それは選挙との関連で、政権側に有利な情報提供の意図が感じられた。

今回の選挙から18歳からの投票が可能になった問題。これについては3回も取り上げたのは、番組の意向だと思うが、高校生・大学生、働く青年の置かれている実態について素通りとは、いかななものか。

女性の働きを支える切実な保育園問題、介護離職せざるを得ない施設不足、無年金者問題、

非正規労働のまん延で結婚もままならない若い世代、貧困問題、あいつぐ自然災害や原発問題、TPPなど公約そっちのけの政治、そして何よりも政治とカネ（国民の税金）の問題などなど、国民の権利である選挙権行使の意味は、かつてなく大きかった今回の参議院選挙。にもかかわらず、ニュース番組で、きっちりとそのところを報道しない、できないのはなぜなのか。骨抜きにされていると感じた。村尾キャスターが、わずかな時間に込めたコメントに、かすかに良識を感じることができたが、弱々しいものであった。

テレビ朝日「報道ステーション」

7月4日の「報道ステーション」は、2回目の番組独自の世論調査の結果を発表、1回目と、特筆すべき違いは、投票で重視する政策のアンケート回答の憲法の項が、1週間程の間に、8%から13%へと5ポイント上がっていたことだ。

後藤謙次コメンテーターは、その要因を、①公示日を過ぎて、選挙戦が本格化するとともに、新聞・テレビなどのメディアが、積極的に憲法改正問題を取り上げるようになったこと、②もしも国会での改憲勢力が3分の2を超えたら、という言葉が飛び交ったこと、③折りしも、イギリスで起こったEU離脱問題での国民投票の結果の影響を挙げていたのは、説得的だった。

参院選の投票日を三日後に控えた7月7日の「報道ステーション」は、「激戦区に行く」シリーズの4回目のコーナーで、東京選挙区に立候補している各党候補の街頭演説を取材、ここでも、番組は、憲法改正の問題にこだわり、候補者たちから、憲法問題への考えを引き出そうと努力していたが、アベノミクスの経済政策の、成長と分配を中心に説く自・公与党の候補と、憲法改悪を争点を隠しながら、今に押し切る与党側の危険を訴える野党4党候補との論点違いを浮き彫りにしていた。

興味深かったのは、公明党の候補者に「憲法改正はどう思うか」とマイクを向けた取材記者への回答が、「9条は改正すべきではない」というものであり、「自民党の改正草案は如何？」との質問には「あれは、自民党の主張で、公明党の主張ではない」と平然と答える候補者の、矛盾を矛盾としない姿勢が紹介され、それなりに自・公連立のありようが想像されたことだ。

以上、アベノミクスや、年金・社会保障と財源問題など、世論調査でかなり高い比率を示した参院選挙の争点の中、特に憲法問題にこだわり、選挙放送関連ニュースのはじめから、追いつけた「報道ステーション」の見識は、多としたい。

TBS「NEWS 23」

この番組最大の問題は、キャスター交代後の番組姿勢の変化である。

安保法案審議中の時期のような批判精神が影を潜め、まるで別番組になった感がある。岸井成格氏に代わって、星浩氏がキャスター・コメンテーターに就任したことによるものと言えよう。膳場キャスターの降板も影響がないとは思えない。

番組内容が政権にたいし穏健なものになり、政権側からは危険な番組ではなくなったという印象がぬぐえない。

公示前、4回の放送のうち参院選を取り上げたのはわずか1回、6月21日2分40秒のみ。公示日前日に行われた「党首討論」がテーマだが、各党首の主張そのものは全く放送せず、「星浩の考えるキッカケ」コーナーで話題にしたに過ぎなかった。

6月22日、星キャスターが最後のコメントで、「憲法について考える」というので期待したが、3分の2の議席数の解説と参院選が憲法論議の「スタートのスタート」などというだけだった。スタートどころか、安保法案審議の頃も憲法論議があり、長く論議が続いてきたはずである。

「NEWS 23」は、「報道ステーション」にくらべ改憲問題の取り上げ方がかなり手薄な感じがある。

6月24日、星キャスターの司会で1時間を超えるスタジオ党首討論があった。この試みは評価されるべきだが、改憲問題は終わり際に4分程度話題にされただけだった。自民党が何を变えようとしているかは改憲草案で明確だが、その内容は司会からは提起されていない。このほか「NEWS 23」が改憲問題を扱ったのは1回だけに終わっている。

党首討論でジャーナリストが司会するのであれば、取材で得た事実を突きつけて、議論を彫りの深いものにすべきだった。

いくつか安倍首相を追及できたことがある。まず舛添知事について、「この人しかいない」と応援したこと、1月の記者会見で、「憲法改正を参院選で訴えていく」と言明したこと、消費税は確実に上げると約束したこと、など、前言と現在の矛盾について、キャスターからは追及がなかった。こうしたメインキャスターの姿勢にはもどかしさが残る。

フジテレビ「みんなのニュース」

まずこの番組の選挙報道の量の少なさに驚かされた。

公示前、6月13日から21日までの9日間、参院選については公示直前のわずか3日間に4項目取り上げただけで、放送時間も合わせて27分48秒だった。

6月22日の公示から19日間の選挙期間中も、選挙を取り上げた日はわずか8日で、延べ12項目、放送時間も合わせて50分04秒という扱いだった。

ところが、都知事選の扱いは6月28日から7月9日までの12日間の連日で、延べ24回、放送時間にして述べ1時間29分48秒、という分厚い報道の仕方だった。参院選報道を大きく上回る時間量である。

争点の設定にも問題があった。公示前日6月21日の放送では、コメンテーターの産経新聞編集委員が、この選挙を安倍政権の信任を問う選挙だと明言した。番組はこのあと、アベノミクスが国民生活にもたらしている経済的困窮、安保法制の存続の是非、さらには憲法改定の動きなど、今回の選挙の重要な課題をそっちのけにした報道となっていた。

各党党首の主張については、公示前に行われた記者クラブ主催の内容を紹介したほか、各党首の街頭演説を3回扱っただけ。しかも、各回とも一人分が十数秒という限られた時間での紹介で断片的な伝え方だった。

この中で、アベノミクスの功罪については多少触れられていたものの、与党側の改憲や安保法制についての主張は全く紹介しなかった。

特に問題なのは、番組が今回の選挙の争点がどこにあるのか指摘したり、分かりやすく解説したりする労力を払わなかったことだ。政治学者などの専門家の意見を聞くこともなく、広い見地から選挙の意義を考えさせる機会を作らなかった。“街の声”などで市民の生の声を聞く試みも全く見られなかった。「みんなのニュース」における参院選の扱いは、報道機関としての規範を踏み外した姿勢と言う他ない。

（【資料】モニター担当者の対象番組の評価と批判 終わり）